市政に関する一般質問の概要

6月6日、7日に議員20名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

地域防災計画の見直しを

新政海クラブ　市川　敏彦

問：3月11日、三陸沖を震源とする国内観測史上最大の地震が発生し、東北地方から関東地方にかけて甚大な被害がありました。市においては、発生当初から多岐にわたり迅速な対応が図られ高く評価します。このたびの東日本大震災を踏まえて海老名市地域防災計画の見直しが必要であると考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：東日本大震災の発生直後から市内や姉妹都市の宮城県白石市の被害状況などの情報収集を行い、迅速な対応に努めました。

地域防災計画は、国の災害対策基本法に基づき、各自治体が災害対策全般に備えるためにまとめる計画で、市の地域防災計画では、事前対策、応急対策、復旧復興対策などを定めています。今回の東日本大震災を踏まえ、備蓄物品の見直しなどハード面の整備とともに、避難体制の確立などソフト面の充実に向けた地域防災計画の見直しが必要であると考えています。

地域防災計画書

4つ目の屋内温水プール建設の再検討を

民主・みんな・無所属クラブ　坂本　俊六

問：健康増進棟の施設内容については、水中歩行などの運動ができる温水プールは効果があり、必要性が高いとのスポーツ振興審議会の答申を受け、温水プールの設置が決定されました。

しかし、東日本大震災の原発事故による電力不足や原油価格の高騰、事業に係る経費や維持管理経費の増大、早急に取り組まなければならない安全安心なまちづくり、超高齢社会への対応や環境問題などを考えたとき、4つ目の温水プールの建設が今本当に市民要望にかなうものなのかを改めて総合的に検証する必要があります。市民活動支援施設における「健康増進棟」のプール建設については再検討するべきと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：健康増進棟に整備する屋内温水プールは、スポーツ振興審議会からの答申を受け、水泳だけでなく市民の健康増進を目的としたさまざまな水中運動ができる施設になります。

現在、東日本大震災を教訓として、市民活動支援施設の災害対策機能についても見直しを行い多くの市民に安全・安心を提供できる施設にしたいと考えていますが、市民活動支援施設の健康増進棟については計画どおり進めたいと考えています。

歩行プールを備えた施設

入札参加基準の見直しを

新政海クラブ　森下　賢人

問：市は、都市基盤整備事業に積極的に取り組んでおり工事発注件数が近隣市と比べて多いため、他市の事業者が進出しています。実際、第3、第4区分と呼ばれる工事発注区分で市外事業者による受注が多く見られます。市内事業者の保護育成の観点から入札制度を見直すべきと考えますが、市の見解を伺います。併せて不適格と映る事業者に対する確認の強化について市の見解を伺います。

答（市長）：入札制度については、公平・公正な運営を維持しつつ、経済状況などを勘案し、その都度必要な改善を図ります。

答（総務部長）：入札は、契約規則などに基づき適正に執行しています。入札の区分設定も市内に本店を置く事業者のみが参加できる区分を設け、受注を確保しています。市内事業者として入札に参加するには書類審査だけでなく、職員が現地に赴き営業実態を確認していますが、今後もチェック体制の強化を図ります。

録音版のご案内

えびな市議会だより「録音版」を作成しています。障がい者手帳（視覚）をお持ちでご希望の方は、市社会福祉協議会までお問い合わせください。

問 ☎(235)0220

リフォーム助成制度の検討状況は

日本共産党　佐々木　弘

問：バリアフリー化や耐震化、省エネ促進など住宅改修に対する自治体の助成制度が近隣自治体で始まりました。22年12月議会で「23年度上半期の各市の状況も踏まえて実施するか判断したい」との答弁がありましたが、東日本大震災により市民の需要は高まっています。現在までの同助成制度の検討状況を伺います。

答（市長）：個人資産である住宅の改修・改善工事などに公費を投入することは、住宅政策上困難と考える一方で、耐震改修は市民の生命の安全確保と災害に強いまちづくり実現のために重要と認識しています。

個人住宅に対してのリフォーム助成制度は、その目的や適正な補助額など先進市町の取り組みを参考に市の特徴を生かした内容で実施に向け検討します。

実施してほしいリフォーム助成

地域で開催のスポレクに助成を

新政海クラブ　鈴木　惣太

問：東柏ケ谷地域では、4つの自治会が合同で地域の親睦と子どもたちの健全育成、地域活性化を目的にスポーツレクリエーション大会を実施しています。自治会活動に対して、市から多くの支援を受けていますが、このスポーツレクリエーション大会も助成すべきと考えます。助成について市長の見解を伺います。

答（市長）：議員ご指摘のとおり、スポーツレクリエーション大会は地域活性化に大いに寄与していますが、このような地域の取り組みに対して市として新たな補助は考えていません。

「海老名市地域づくり事業補助金」制度をご活用ください。

答（市民協働部次長）：海老名市地域づくり事業補助金は、各自治会が実施する地域活性化に有効な事業に対し補助するものです。当該事業についての要望や相談は受けていませんでしたが、今後、関係する自治会長と協議したいと考えています。

子どもたちも元気に参加

地域の意見を取入れた特別支援学校へ

海政会　飯田　英榮

問：市内に新設されることに決定した特別支援学校は、23年度に設計し、開設が28年4月と5年の歳月を費やす計画となっています。県へ工期を短縮し、早期に開校するよう働きかけるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

また、設計に当たっては地域関係者の意見を取り入れることが大切であると考えますが、県との調整の進め方を伺います。

答（市長）：保護者の声を受けて、県央地域に特別支援学校が新設決定したことは、喜ばしく思います。しかし、議員ご指摘のとおり、開設まで5年は長いと感じますので、県へ要望するなど早期開設に向け取り組みたいと考えます。

答（教育長）：特別支援学校は、地域の幼稚園、小・中・高等学校に在籍する児童生徒の教育に関する助言や支援を行う「センター的機能」も担うものです。県としては、地域関係者の意見を取り入れることに関して前向きに考えており、県主催の住民説明会などで意見を伺う場を設定したいとのことです。

また市としても、念願の新設であり、保護者や支援団体との話し合いの場で出された意見、要望などを県教育委員会へ伝え、市の特別支援教育のさらなる充実につなげたいと考えます。

請願・陳情の提出について

請願と陳情は、いつでも受け付けていますが、**8月19日（金）の午後5時15分まで**に提出されますと、9月定例会で審査または議員配布されます。（それ以降の提出は、原則として次回定例会の取り扱いとなります。）

詳しくは議会事務局まで、お問い合わせください。